

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyo-radiator.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 執行役員 管理部長

神奈川県

氏名 鷲澤和彦

TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	12,010	△ 8.3	186	△ 24.6	13	1,743.1
13年 3月期	13,094	△ 6.2	247	-	0	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 525	-	△ 48.63	-	-	△ 18.5	0.1	0.1
13年 3月期	△ 277	-	△ 25.71	-	-	△ 9.0	0.0	0.0

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △10 百万円 13年 3月期 △9 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 10,798,905 株 13年 3月期 10,799,489 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	20,209	2,569	12.7	237.94
13年 3月期	21,630	3,096	14.3	286.71

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 10,798,113 株 13年 3月期 10,799,113 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	787	△ 286	△ 462	923
13年 3月期	1,121	△ 610	△ 1,368	884

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,650	0	0
通期	11,450	90	40

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 70銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸及びビル管理事業等を行っております。

製造事業 … 当社関連会社の山梨大瀬工業(株)並びにその他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

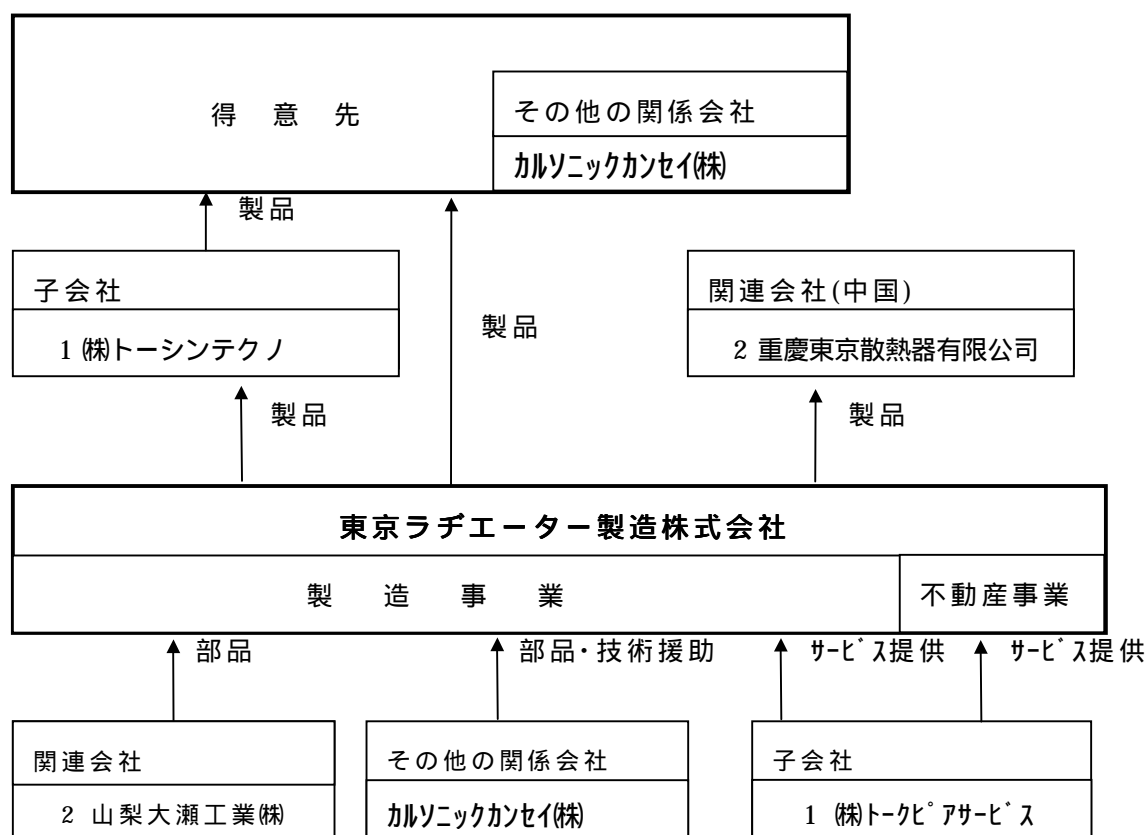
なお、当社が製造した製品の一部を中国にある関連会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて販売しております。

また、その他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)と技術導入契約を締結しております。

不動産事業 … 当社がトークピア川崎ビル等の賃貸を行い、ビルの管理事業及び緑化・清掃、福利厚生等の各種サービス事業を子会社の(株)トークピアサービスで行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



1 連結子会社

2 持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等のプレス板金製品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて社会に貢献することを基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

トラックを含む自動車及び産業・建設機械の生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準のもとでも安定した収益を確保できる企業基盤の確立」が急務であると考えています。そのため、現在 EGRクーラー(ディーゼルエンジンの窒素酸化物を抑制するシステムをサポート)をはじめとする新商品の拡販 共通化、統合化等による設計仕様見直しを中心とした原価低減の推進 アルミ製熱交換器の競争力の強化 顧客要求品質の維持、向上 環境への負荷軽減に積極的に取り組んでいます。

以上の施策を実施することにより、安定的な収益力の確保による経常利益額の増加と有利子負債の削減をはかってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、IT 関連需要の低迷、公共事業の抑制による設備投資の鈍化などにより製造業を中心に企業収益は減少し、景気は一段と深刻な状況となりました。

自動車業界におきましては、国内需要は、小型乗用車が新型車の投入効果により若干増加しました。しかしながら当社グループの主力であるトラック市場においては、小型トラックの大幅な落ち込みなどにより前年を下回りました。一方、輸出も米国経済の景気後退の影響を受け低調に推移いたしました。

また、産業・建設機械業界におきましても公共投資、民間設備投資の落ち込みなどにより、前年を下回る厳しい状態が続きました。

このような経済環境のもとにおきまして、当社グループでは、景気低迷による収益の悪化を阻止するため、ディーゼルエンジンの窒素酸化物を除去するシステムに寄与する EGRクーラーなどの新商品を投入し拡販をはかるとともに既存製品の売上の確保にも力を注いでまいりました。この結果、売上高は EGRクーラー、インタークーラーが新商品の寄与などにより増加となりましたものの、主要取引先向け製品の受注減を補いきれず、全体では前年比 8.3% 減少の 120 億 10 百万円に止まりました。

一方、費用面につきましては、仕様の見直しによる材料費、部品費の削減、生産ラインの変更による労務費及び諸経費の圧縮等をはかるとともに、各種固定費の削減を強力に押し進めてまいりました結果、営業利益は 1 億 86 百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は前期比 12 百万円改善の 13 百万円となりました。しかしながら、遊休設備の廃却に伴う固定資産除却損、株式相場下落に伴う保有株式の評価損などを特別損失として計上しました結果、当期純損失は 5 億 25 百万円の損失となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しとしましては、国内経済は、米国をはじめとする世界経済の回復基調を受け緩やかに上昇に転ずるものと予想されますが、本格的回復までにはしばらく時間を要するものと思われます。

自動車、産業・建設機械業界では、国内、輸出ともに低迷する厳しい市場環境の中で、参入しているすべての企業を巻き込んだ熾烈な企業間競争が展開されています。

このような経済状況のなか、当社は、どのような環境下においても利益を生み出せる企業基盤を構築するため、本年を初年度とする中期経営計画を策定し、需要の増加が見込まれるEGRクーラーなどの売上拡大をなお一層すすめてまいりますとともにお客様に信頼される企業をめざし、製品・部品の共通化と生産ライン統廃合によるコストの大幅削減及び品質の飛躍的向上をはかりながら、重要性を増しております環境改善にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ38百万円増加の9億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失が6億41百万円となりましたが、減価償却費及び有形固定資産除却損等非資金項目の計上により7億87百万円となり前期比3億33百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出2億99百万円により、2億86百万円と前期比3億24百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、社債償還に伴い長期借入金32億80百万円等の調達をしましたが、社債30億26百万円の償還及び長期借入金10億69百万円の返済により4億62百万円と前年同期比9億6百万円の減少となりました。

連結貸借対照表

科目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 額
	平成14年 3月31日現在		平成13年 3月31日現在				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
	千円	%	千円	%	千円		
(資産の部)							
流動資産	5,285,366	26.2	5,370,567	24.8	85,201		
現金及び預金	938,447		900,437				
受取手形及び売掛金	3,482,732		3,509,967				
たな卸資産	620,195		719,842				
繰延税金資産	49,807		83,695				
その他の流動資産	215,662		178,515				
貸倒引当金	21,480		21,890				
固定資産	14,923,729	73.8	16,260,347	75.2	1,336,617		
有形固定資産	14,253,096	70.5	15,376,784	71.1	1,123,687		
建物及び構築物	9,840,182		10,208,253				
機械装置及び運搬具	2,544,604		3,160,169				
工具器具及び備品	547,162		645,516				
土地	1,126,490		1,126,490				
建設仮勘定	194,657		236,354				
無形固定資産	14,199	0.1	17,403	0.1	3,203		
投資その他の資産	656,432	3.2	866,159	4.0	209,726		
投資有価証券	226,286		412,883				
繰延税金資産	-		1,105				
その他の投資	543,546		559,570				
貸倒引当金	113,400		107,400				
資産合計	20,209,095	100.0	21,630,914	100.0	1,421,819		
(負債の部)							
流動負債	8,748,821	43.3	11,357,906	52.5	2,609,084		
支払手形及び買掛金	2,285,248		2,515,540				
短期借入金	5,619,856		4,915,824				
1年以内に償還予定の社債	-		3,026,685				
未払法人税等	800		3,028				
賞与引当金	-		144,597				
設備関係支払手形	198,408		260,491				
持分法適用に伴う負債	12,886		3,415				
その他の流動負債	631,621		488,323				
固定負債	8,890,940	44.0	7,160,402	33.1	1,730,537		
社債	1,410,000		1,410,000				
長期借入金	3,056,295		1,196,099				
繰延税金負債	1,298,833		1,438,281				
退職給付引当金	66,747		53,612				
長期預り保証金	3,024,322		3,023,463				
その他の固定負債	34,740		38,945				
負債合計	17,639,761	87.3	18,518,309	85.6	878,547		
(少数株主持分)							
少数株主持分	-		16,363	0.1	16,363		
(資本の部)							
資本金	540,000		540,000				
資本準備金	4,300		4,300				
連結剰余金	2,052,886		2,578,051				
その他有価証券評価差額金	34,315		17,242				
為替換算調整勘定	6,751		8,751				
自己株式	288		114				
資本合計	2,569,333	12.7	3,096,242	14.3	526,908		
負債、少数株主持分及び資本合計	20,209,095	100.0	21,630,914	100.0	1,421,819		

連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 額
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	12,010,390	100.0	13,094,101	100.0	1,083,710
売 上 原 価	10,573,000	88.0	11,646,616	88.9	1,073,615
売 上 総 利 益	1,437,389	12.0	1,447,484	11.1	10,095
販売費及び一般管理費	1,251,153	10.4	1,200,381	9.2	50,772
営 業 利 益	186,236	1.6	247,103	1.9	60,867
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	2,424		5,833		
技 術 料 収 入	47,352		49,611		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	46,801		37,808		
営 業 外 収 益 合 計	96,578	0.8	93,252	0.7	3,325
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	223,053		266,300		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	46,590		73,341		
営 業 外 費 用 合 計	269,644	2.2	339,641	2.6	69,997
経 常 利 益	13,170	0.1	714	0.0	12,456
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	-		8,956		
借 地 権 売 却 益	-		33,369		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,432		-		
前 期 損 益 修 正 益	-		16,149		
そ の 他 の 特 別 利 益	706		6,918		
特 別 利 益 合 計	16,138	0.1	65,393	0.5	49,254
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	339,172		9,684		
固 定 資 産 売 却 損	-		1,317		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	186,983		-		
製 品 無 償 補 修 費	135,829		-		
会 員 権 評 価 損	-		110,461		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		107,400		
繰 上 弁 済 補 償 金	-		38,738		
過 年 度 損 益 修 正 損	-		75,457		
そ の 他 の 特 別 損 失	8,331		25,684		
特 別 損 失 合 計	670,316	5.6	368,743	2.8	301,572
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	641,007	5.3	302,635	2.3	338,371
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	893	0.0	8,417	0.1	7,523
法 人 税 等 調 整 額	116,735	1.0	25,703	0.2	91,032
少 数 株 主 損 失	-	0.0	7,723	0.1	7,723
当 期 純 損 失	525,165	4.4	277,626	2.1	247,538

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,578,051		2,855,540
連結剰余金増加額				
連結子会社減少による剰余金増加額	-	-	137	137
当 期 純 損 失		525,165		277,626
連結剰余金期末残高		2,052,886		2,578,051

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
区分	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	641,007	302,635
2 減価償却費	1,019,551	1,223,834
3 有形固定資産の売却益		8,956
4 有形固定資産の売却損		1,317
5 有形固定資産の除却損	339,172	25,414
6 投資有価証券評価損	186,983	
7 会員権評価損	460	110,461
8 受取利息及び受取配当金	2,424	5,833
9 支払利息	223,053	266,300
10 繰上弁済補償金		38,738
11 売上債権の増加額(プラスは減少額)	27,234	38,294
12 たな卸資産の増加額(プラスは減少額)	99,646	10,251
13 仕入債務の増加額(マイナスは減少額)	230,292	66,513
14 未払消費税等の増加額(マイナスは減少額)	30,270	67,439
15 長期預り保証金の増加額(マイナスは減少額)	858	11,323
16 その他	50,136	141,173
小計	1,043,103	1,453,517
17 利息及び配当金の受取額	2,424	5,833
18 利息の支払額	254,662	291,821
19 繰上弁済補償金支払額		38,738
21 法人税等の支払額	3,122	7,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,742	1,121,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預け入れによる支出	11,204	11,202
2 定期預金の払い戻しによる収入	12,000	10,000
3 投資有価証券取得による支出	23,529	39,550
4 投資有価証券売却による収入	33,790	11,731
5 子会社株式取得による支出	23,004	
6 有形固定資産の取得による支出	299,105	798,240
7 有形固定資産の売却による収入		210,017
8 その他	24,660	6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,393	610,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額(マイナスは純減少額)	354,052	95,084
2 長期借入れによる収入	3,280,000	186,300
3 長期借入金の返済による支出	1,069,824	1,643,205
4 社債償還に伴う支出	3,026,685	
5 その他	174	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,630	1,368,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	143
現金及び現金同等物の増加額(マイナスは減少額)	38,805	858,269
現金及び現金同等物の期首残高	884,530	1,742,799
現金及び現金同等物の期末残高	923,335	884,530

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トークピアサービス、(株)トーシンテクノの2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社2社

当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)と重慶東京散熱器有限公司であります。

なお、関連会社のTR Asia CO., LTD.は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用し、親会社の機械装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して

処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

親会社は、借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。

(ハ)リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決議を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

(ロ)社債額面超過金の処理方法

社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、連結損益計算書の「支払利息」から控除し表示しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることにしております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報 [NO.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示することにいたしました。

なお、当該金額は、126,913千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,147,490 千円	18,965,159 千円
2. 担保に供している有形固定資産	10,606,820 千円	10,947,824 千円
3. 保証債務	2,798 千円	6,287 千円
4. 受取手形割引高	563,244 千円	70,065 千円
5. 受取手形裏書譲渡高	22,501 千円	28,915 千円
6. 期末日満期手形の会計処理		

連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれて降ります。

受取手形	5,165 千円	40,217 千円
支払手形	315,854 千円	300,160 千円
設備関係支払手形	23,632 千円	59,091 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	938,447 千円	900,437 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,111 千円	15,906 千円
現金及び現金同等物	923,335 千円	884,530 千円

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,944,033	1,150,067	13,094,101		13,094,101
セグメント間の内部売上高		83,039	83,039	83,039	
計	11,944,033	1,233,106	13,177,140	83,039	13,094,101
営業費用	12,066,129	863,907	12,930,036	83,039	12,846,997
営業利益又は営業損失()	122,095	369,199	247,103		247,103
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,373,809	9,523,586	19,897,395	1,733,518	21,630,914
減価償却費	882,179	341,655	1,223,834		1,223,834
資本的支出	345,584	2,081	347,666		347,666

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,826,530	1,183,859	12,010,390		12,010,390
セグメント間の内部売上高		32,629	32,629	32,629	
計	10,826,530	1,216,488	12,043,019	32,629	12,010,390
営業費用	11,036,407	820,375	11,856,783	32,629	11,824,153
営業利益又は営業損失()	209,876	396,113	186,236		186,236
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,459,241	9,204,132	18,663,373	1,545,770	20,209,144
減価償却費	682,480	337,071	1,019,551		1,019,551
資本的支出	233,592	7,057	240,650		240,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,733,518千円、当連結会計年度1,545,770千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	117,080千円	37,662千円	154,742千円
減価償却累計額相当額	72,504千円	9,207千円	81,711千円
期末残高相当額	44,575千円	28,454千円	73,030千円

(前連結会計年度)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	120,984千円	30,900千円	151,884千円
減価償却累計額相当額	67,352千円	2,125千円	69,478千円
期末残高相当額	53,631千円	28,774千円	82,406千円

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	28,346千円	26,691千円
1年超	44,683千円	55,714千円
合計	73,030千円	82,406千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	29,646千円	39,628千円
減価償却費相当額	29,646千円	39,628千円

4. 減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者の取引

親会社及び法人主要株主等

(当連結会計年度)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	カルソ ニック カンセイ ㈱	東京都 中野区	12,048,067	自動車部品 製造、販売	直接 20	兼任 1名	カルソニッ クカンセイ ㈱の部品購 入 当社製品の 販売	部品の購入 (注2) 当社製品の 販売(注2)	726,236 866,820	買掛金 支払手形 売掛金	8,299 105,912

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
未払賞与損金算入限度超過額	35,154千円	25,391千円
会員権評価損	35,439千円	45,951千円
有価証券評価損	79,860千円	
貸倒引当金限度超過額	48,105千円	38,216千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,563千円	18,580千円
繰越欠損金	405,977千円	308,378千円
その他	<u>53,054千円</u>	<u>35,276千円</u>
繰延税金資産小計	682,155千円	471,795千円
評価性引当額	<u>228,679千円</u>	<u>94,011千円</u>
繰延税金資産合計	453,475千円	377,783千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	<u>1,702,502千円</u>	<u>1,731,263千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,702,502千円</u>	<u>1,731,263千円</u>
繰延税金負債の純額	1,249,026千円	1,353,479千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%	41.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	1.6%
更正税額		2.0%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	21.0%	28.5%
その他	1.8%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.1%</u>	<u>5.7%</u>

有価証券関係

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式				212,120	259,586	47,466
その他						
小計				212,120	259,586	47,466
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	220,566	197,687	22,878	190,253	119,928	70,324
その他	29,956	18,519	11,436	29,956	23,289	6,666
小計	250,522	216,207	34,315	220,209	143,218	76,991
合計	250,522	216,207	34,315	432,330	402,804	29,525

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円)

内容	当連結会計年度	前連結会計年度
売却額	33,790	11,731
売却益の合計額	15,432	5,731

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(千円)

内容	当連結会計年度	前連結会計年度
非上場株式	9,500	9,500

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,271,174千円	2,279,140千円
年金資産	934,308千円	1,123,470千円
未積立退職給付債務	1,336,866千円	1,155,670千円
会計基準変更時差異の未処理額	849,054千円	914,366千円
未認識数理計算上の差異	421,064千円	187,692千円
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額	66,747千円	53,612千円
前払年金費用		
退職給付引当金	66,747千円	53,612千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	108,940千円	94,116千円
利息費用	67,093千円	67,572千円
期待運用収益	61,791千円	70,000千円
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	66,033千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,770千円	
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用	198,324千円	157,721千円

(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	5.5%	5.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
製造事業	10,543,645	90.4
不動産事業		
合計	10,543,645	90.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
製造事業	10,781,588	95.1	4,857,900	99.1
不動産事業				
合計	10,781,588	95.1	4,857,900	99.1

- (注) 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
製造事業	10,826,530	90.6
不動産事業	1,183,859	102.9
合計	12,010,390	91.7

- (注) 1 上記金額には消費税等は、含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

相手先	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	6,444,120	49.2	6,326,582	52.7